

平成 26 年 12 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 26 年 5 月 30 日

会社名 株式会社サンマエデュケーション 本社所在都道府県 京都府  
 本社所在地 京都府京田辺市山手東一丁目 8 番 4 号  
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 田中 健一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 城 健太 TEL (075) 982-4222

1. 平成 26 年 12 月期第 1 四半期の業績（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(注) 1. 当社は会計監査を受けていないため、本四半期決算短信の数値は未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に、数値を修正する必要がある可能性があります。

2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
26 年第 1 四半期	137,437(20.9)	12,878(—)	13,260(—)
25 年第 1 四半期	113,690(15.6)	△16,708(—)	△15,822(—)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年第 1 四半期	13,260(—)	4,387 73	—	45.5	24.5	9.7
25 年第 1 四半期	△15,823(—)	△5,236 01	—	△19.7	△17.2	△13.9

(注) 1. 期中平均株式数 26 年第 1 四半期 3,022 株 25 年第 1 四半期 3,022 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が算定できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
26 年第 1 四半期	57,963	35,810	61.8	11,849 80
25 年第 1 四半期	39,477	32,305	81.8	10,690 16

(注) 期末発行済株式数 26 年第 1 四半期 3,022 株 25 年第 1 四半期 3,022 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
26年第1四半期	27,035	—	3,060	30,095
25年第1四半期	△18,357	—	—	12,200

## 2. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	450,000	10,000	6,000	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,985円44銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

（注）1株当たり予想当期純利益は第1四半期末の発行済株式総数を基に計算しております。

## 1. 第7期 第1四半期（平成26年1月1日から平成26年3月31日）に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益など一部の景気指標に持ち直しの傾向がみられるものの厳しい雇用情勢やデフレの影響を受け個人消費は、依然低調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

### (a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、埼玉県1教室、大阪府1教室を新規開校いたしました。また、アントレネットにて、継続して宣伝活動を行い、新規加盟についての説明会参加者も増加しております。

この結果、売上高は、27,832千円となりました。

### (b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、新学年からの新生徒がロコミにて増加し、講師の新規採用を行い、生徒の受け入れ態勢を強化し、生徒数の増加に対応いたしました。また、講師としての質の高い授業を行えるよう、指導講習会などを行い、きめ細かい指導ができるよう勤めてまいりました。

この結果、売上高は、109,604千円となりました。

その結果、売上高137,437千円、営業利益12,878千円、経常利益13,260千円となりました。

## 2. 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月28日付「平成25年12月期 決算短信（非連結）」に公表いたしました予想に変更はありません。

### 3. 四半期計算書類

(注) 当社は会計監査を受けていないため、下記に記載する計算書類については未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に数値を修正する必要がある可能性があります。

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期 第1四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	当期累計 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	前年同期累計 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
売上高	137,437	137,437	113,690
売上原価	94,026	94,026	78,933
売上総利益	43,410	43,410	34,756
販売費及び一般管理費	30,531	30,531	51,465
営業利益	12,878	12,878	△16,708
営業外収益	419	419	885
営業外費用	38	38	—
経常利益	13,260	13,260	△15,822
税金等調整前四半期純利益	13,260	13,260	△15,822
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
四半期純利益	13,259	13,259	△15,823

(注)

期 別 科 目	第7期 第1四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	当期累計 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	前年同期累計 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
期中平均株式数	3,022株	3,022株	3,022株
1株当たり四半期純利益	4,387円73銭	4,387円73銭	△5,236円01銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

#### (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業の種類	第7期 第1四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	当期累計 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	前年同期累計 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
学習塾フランチャイズ事業	27,832	27,832	93,956
学習塾直営事業	109,604	109,604	19,733
合 計	137,437	137,437	113,690

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別	第 6 期末 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	第 7 期 第 1 四半期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,664	32,759
売掛金	2,055	1,841
立替金	12,978	—
未収入金	494	494
短期貸付金	6,073	6,073
仮払消費税等	—	5,205
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	24,214	46,323
固定資産		
有形固定資産		
附属設備	744	744
車両・運搬具	2,388	2,388
有形固定資産合計	3,132	3,132
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	2,645	2,645
敷金	690	690
保険積立金	5,039	5,039
長期前払費用	102	102
預託金	20	20
投資その他の資産合計	8,508	8,508
固定資産合計	11,640	11,640
資産合計	35,855	57,963

(単位：千円)

	第6期末	第7期 第1四半期
	(平成25年12月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
未払法人税等	336	—
未払消費税等	346	—
預り金	751	351
預り保証金	210	210
役員借入金	—	3,900
仮受消費税等	—	6,871
流動負債合計	1,644	11,333
固定負債		
長期借入金	11,660	10,820
固定負債合計	11,660	10,820
負債合計	13,304	22,153
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	37,885	37,885
資本剰余金		
資本準備金	17,885	17,885
資本剰余金合計	17,885	17,885
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,219	△19,959
利益剰余金合計	△33,219	△19,959
株主資本合計	22,550	35,810
純資産合計	22,550	35,810
負債純資産合計	35,855	57,963

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第6期末	第7期 第1四半期
	(平成25年12月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
発行済株式総数	3,022株	3,022株
1株当たり純資産額	7,462円07銭	11,849円80銭

## (4) 株主資本等変動計算書

第6期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成24年12月31日残高	36,875	17,885	△7,641	48,128	48,128
第1四半期中の変動額					
第1四半期純損失	—	—	△15,823	△15,823	△15,823
第1四半期中の変動額合計	—	—	△15,823	△15,823	△15,823
平成25年3月31日残高	36,875	17,885	△23,464	32,305	32,305

第7期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成25年12月31日残高	36,875	17,885	△23,464	32,305	32,305
第1四半期中の変動額					
第1四半期純利益	—	—	13,259	13,259	13,259
第1四半期中の変動額合計	—	—	13,259	13,259	13,259
平成26年3月31日残高	36,875	17,885	△19,959	35,810	35,810

## (5) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
2. 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
3. 貸倒引当金については、四半期の評価は省略しております。
4. 各四半期の減価償却費は年間見積額の1/4に該当する金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士等の監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当なし。

## (7) キャッシュ・フロー計算書

		第6期第1四半期 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)	第7期第1四半期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		△18,357	13,260
受取利息		△2	△1
支払利息		—	38
売上債権の増減額 (△は増加)		—	213
立替金の増減額 (△は減少)		—	12,978
預り金の増減額 (△は減少)		—	△400
その他資産負債の増減額		△2,171	1,319
小計		△17,997	27,408
利息の受取額		2	1
利息の支払が区		—	△38
法人税等の支払額		△362	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー		△18,357	27,035
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		—	△840
役員借入金の借入による増加		—	3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	3,060
現金及び現金同等物の増加額		△18,357	30,095
現金及び現金同等物の期首残高		30,557	2,664
現金及び現金同等物の期末残高		12,200	32,759

(注)1 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資  
2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第6期 第1四半期	第7期 第1四半期
現金及び預金勘定	12,200千円	32,759千円
現金及び現金同等物	12,200千円	32,759千円

## 4. その他

該当事項はありません。

以上